

平成29年度  
決算説明資料

株式会社 七十七銀行

【 目 次 】

I	平成29年度決算の概要	単	……………	1
II	平成29年度決算の計数			
	1. 損益状況	単・連	……………	8
	2. 業務純益	単	……………	10
	3. 利鞘	単	……………	10
	4. 有価証券関係損益	単	……………	10
	5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	……………	11
	6. ROE	単	……………	11
III	貸出金等の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単・連	……………	12
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	……………	13
	3. 金融再生法開示債権と保全状況	単	……………	14
	4. 金融再生法開示債権の保全率の状況	単	……………	14
	5. 業種別貸出状況等			
	①業種別貸出金	単	……………	16
	②業種別リスク管理債権	単	……………	16
	③消費者ローン残高	単	……………	17
	④中小企業等貸出比率	単	……………	17
	6. 国別貸出状況等			
	①特定海外債権残高	単	……………	17
	②アジア向け貸出金	単	……………	17
	③中南米主要諸国向け貸出金	単	……………	17
	④ロシア向け貸出金	単	……………	17
	7. 預金、貸出金の状況			
	①預金（譲渡性預金を含む）残高	単	……………	18
	②貸出金残高	単	……………	18
	8. 預り資産の状況	単	……………	18
IV	その他			
	1. 有価証券の評価損益	単・連	……………	19
	2. 退職給付関連	単・連	……………	20

## I 平成29年度決算の概要【単体】

### 1. 収益状況

- (1) 有価証券利息配当金の増加や有価証券関係収益の増加等により、**経常収益**は前年度比6.2%、60億3百万円の増収となりました。
- (2) **コア業務純益**は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加等により資金利益が増加したこと等から、前年度比12.8%、26億31百万円の増益となりました。
- (3) **経常利益**は、国債等債券償還損が増加したものの、有価証券関係収益や貸倒引当金戻入益が増加したこと等から、前年度比7.9%、17億23百万円の増益となりました。
- (4) **当期純利益**は、前年度比0.7%、1億27百万円の増益となりました。

(単位:百万円)

	29年度			28年度
		前年度比	増減率	
<b>経常収益</b>	<b>101,581</b>	<b>6,003</b>	<b>6.2%</b>	<b>95,578</b>
業務粗利益	67,679	△ 1,486	△ 2.1%	69,165
[コア業務粗利益]	[75,866]	[2,221]	[3.0%]	[73,645]
資金利益	69,601	1,983	2.9%	67,618
役務取引等利益	9,273	△ 136	△ 1.4%	9,409
その他業務利益	△ 11,194	△ 3,333		△ 7,861
うち国債等債券損益	△ 8,186	△ 3,707		△ 4,479
うち外国為替売買損益	△ 3,670	△ 1,006		△ 2,664
経費	52,746	△ 409	△ 0.7%	53,155
うち人件費	27,140	△ 362		27,502
うち物件費	22,326	△ 164		22,490
一般貸倒引当金繰入前業務純益	14,933	△ 1,077	△ 6.7%	16,010
[コア業務純益]	[23,120]	[2,631]	[12.8%]	[20,489]
一般貸倒引当金繰入額①	-	-		-
業務純益	14,933	△ 1,077	△ 6.7%	16,010
臨時損益	8,452	2,794		5,658
うち不良債権処理額(△)②	541	199		342
うち貸倒引当金戻入益③	2,727	807		1,920
うち偶発損失引当金戻入益④	48	△ 7		55
うち償却債権取立益⑤	16	16		-
うち株式等関係損益	2,661	731		1,930
うち金銭の信託運用損益	4,044	1,494		2,550
<b>経常利益</b>	<b>23,352</b>	<b>1,723</b>	<b>7.9%</b>	<b>21,629</b>
特別損益	△ 709	△ 204		△ 505
うち減損損失(△)	709	204		505
法人税、住民税等(調整額含)	5,888	1,392		4,496
<b>当期純利益</b>	<b>16,754</b>	<b>127</b>	<b>0.7%</b>	<b>16,627</b>

与信関係費用〔①+②-③-④-⑤〕	△ 2,251	△ 618		△ 1,633
-------------------	---------	-------	--	---------

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

### (参考1) 連結ベースの収支

(単位:百万円)

	29年度			28年度
		前年度比	増減率	
経常収益	113,180	6,488	6.0%	106,692
経常利益	25,749	1,953	8.2%	23,796
親会社株主に帰属する当期純利益	18,314	2,200	13.6%	16,114

（参考2）与信関係費用の内訳

平成29年度は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および偶発損失引当金が取崩となりましたことから、取崩超過額を貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益にそれぞれ計上しております。

なお、貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益に計上する前は、下記右図のとおりとなります。

(単位:百万円)

	29年度	29年度 (調整前)	28年度 (調整前)	前年度比 (調整前)
一般貸倒引当金繰入前業務純益 [ コア業務純益 ]	14,933 [ 23,120 ]	14,933 [ 23,120 ]	16,010 [ 20,489 ]	△ 1,077 [ 2,631 ]
一般貸倒引当金繰入額①	-	△ 2,591	△ 3,523	932
業務純益	14,933	17,525	19,533	△ 2,008
臨時損益	8,452	5,861	2,135	3,726
うち不良債権処理額(△)②	541	356	1,889	△ 1,533
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 136	1,602	△ 1,738
債権売却損	310	310	134	176
偶発損失引当金繰入額	-	△ 48	△ 55	7
責任共有制度負担金	230	230	208	22
うち貸倒引当金戻入益③	2,727	-	-	-
うち偶発損失引当金戻入益④	48	-	-	-
うち償却債権取立益⑤	16	16	-	16
経常利益	23,352	23,352	21,629	1,723
与信関係費用[①+②-③-④-⑤]	△ 2,251	△ 2,251	△ 1,633	△ 618

（参考3）有価証券関係損益の内訳

(単位:百万円)

	29年度	前年度比	28年度
国債等債券損益	△ 8,186	△ 3,707	△ 4,479
売却益	196	104	92
償還益	-	-	-
売却損	728	602	126
償還損	7,555	3,111	4,444
償却①	99	99	-
株式等関係損益	2,661	731	1,930
売却益	2,833	868	1,965
売却損	152	123	29
償却②	20	15	5
金銭の信託運用損益	4,044	1,494	2,550
有価証券減損処理額①+②	120	115	5

## 2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

### （1）貸出金

貸出金は、大企業向け貸出が減少したものの、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、前年度比 3.9%、1,768億円の増加となりました。このうち宮城県内の貸出金は 6.1%、1,945億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	29年度		28年度
		前年度比	
貸出金	46,271	1,768	44,503
うち中小企業等向け貸出	28,480	1,903	26,577
中小企業向け	17,515	1,063	16,452
個人向け	10,965	840	10,125
うち住宅ローン	10,489	801	9,688
うち地公体等向け貸出	6,639	151	6,488
中小企業等貸出比率	61.5	1.8	59.7

（うち宮城県内）

貸出金	33,489	1,945	31,544
うち中小企業等向け貸出	23,947	1,727	22,220
中小企業向け	13,366	921	12,445
個人向け	10,581	806	9,775
うち住宅ローン	10,118	755	9,363
うち地公体等向け貸出	5,667	164	5,503
中小企業等貸出比率	71.5	1.1	70.4
宮城県内貸出金シェア	43.0	0.5	42.5

### （2）有価証券

有価証券残高は、国債の運用額が減少したこと等から、前年度比△ 3.5%、1,166億円の減少となりました。

（単位：億円）

	29年度		28年度
		前年度比	
有価証券	31,260	△ 1,166	32,426
株式	1,595	85	1,510
債券	23,306	△ 1,250	24,556
国債	9,885	△ 2,370	12,255
地方債	3,819	1,350	2,469
社債	9,602	△ 230	9,832
その他	6,359	△ 1	6,360

（有価証券評価差額）

有価証券	1,628	66	1,562
株式	898	112	786
債券	253	△ 102	355
その他	477	56	421

(3) 預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、公金預金は減少したものの、個人預金および法人預金が増加したこと等から、前年度比 1.8%、1,429億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	29年度		28年度
		前年度比	
預金＋譲渡性預金合計	79,643	1,429	78,214
うち個人預金	49,002	1,360	47,642
うち法人預金	18,059	607	17,452
うち公金預金	11,627	△ 590	12,217

(うち宮城県内)

	29年度		28年度
		前年度比	
預金＋譲渡性預金合計	74,348	988	73,360
うち個人預金	46,651	1,334	45,317
うち法人預金	16,026	489	15,537
うち公金預金	11,053	△ 569	11,622
宮城県内預金シェア	55.5	0.0	55.5

(注) 宮城県内預金シェア（譲渡性預金は含まない）は、ゆうちょ銀行を除く。

(4) 預り資産残高

預り資産残高は、公共債の減少等により、前年度比△ 6.7%、404億円減少の5,588億円となりました。

(単位:億円)

	29年度		28年度
		前年度比	
預り資産残高	5,588	△ 404	5,992
投資信託	971	△ 115	1,086
保険	3,098	97	3,001
公共債	1,338	△ 409	1,747
外貨預金	181	23	158

(うち宮城県内)

	29年度		28年度
		前年度比	
預り資産残高	5,290	△ 391	5,681
投資信託	907	△ 112	1,019
保険	2,956	93	2,863
公共債	1,264	△ 389	1,653
外貨預金	163	17	146

(注) 外貨預金は金融預金およびオフショア勘定を含まない。

### 3. 経営指標

#### (1) OHR

経費の削減に努めたことに加え、コア業務粗利益が増加したことから、コアOHRは前年度比2.65ポイント改善しました。

(単位:百万円、%)

		29年度		28年度
			前年度比	
コアOHR(債券関係損益除き)		69.52	△ 2.65	72.17
(参考)	経費	52,746	△ 409	53,155
	コア業務粗利益	75,866	2,221	73,645
OHR(業務粗利益経費率)		77.93	1.08	76.85

#### (2) 自己資本比率

内部留保の積み上げにより自己資本額が102億円増加したものの、貸出金の増加等に伴いリスクアセットが2,061億円増加したことから、自己資本比率〔国内基準〕は29年3月末比0.30ポイント低下し10.18%となりました。

なお、平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ(<http://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>)に掲載しております。

(単位:億円、%)

		30年3月末		29年3月末
			前年度比	
自己資本比率〔国内基準〕 a/b		10.18	△ 0.30	10.48
自己資本額 a		3,836	102	3,734
(コア資本に係る基礎項目の額)		( 3,837 )	( 102 )	( 3,735 )
(コア資本に係る調整項目の額)		( 1 )	( 0 )	( 1 )
リスクアセット b		37,677	2,061	35,616

(注) 30年3月末の計数は速報値。

#### 4. 資産の状況（金融再生法開示債権）

##### （1）残高推移

要管理債権以下の合計残高は、29年3月末比62億円減少の995億円となりました。

この結果、金融再生法基準による不良債権（要管理債権以下）比率は29年3月末比0.23ポイント低下し、2.12%となりました。

（単位：億円）

	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	134	16	△ 57	118	191
危険債権	580	△ 8	△ 10	588	590
要管理債権	281	△ 18	5	299	276
小計（A）	995	△ 10	△ 62	1,005	1,057
正常債権	45,757	1,302	1,869	44,455	43,888
要注意先のうち要管理債権以外	2,845	△ 141	△ 121	2,986	2,966
上記以外	42,912	1,443	1,990	41,469	40,922
合計（B）	46,752	1,292	1,807	45,460	44,945
不良債権比率（A）／（B）	2.12%	△ 0.09%	△ 0.23%	2.21%	2.35%

（参考）部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は1.95%となります。

（単位：億円）

	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53	0	△ 19	53	72
危険債権	580	△ 8	△ 10	588	590
要管理債権	281	△ 18	5	299	276
小計（A）	914	△ 26	△ 24	940	938
正常債権	45,757	1,302	1,869	44,455	43,888
合計（B）	46,671	1,276	1,845	45,395	44,826
部分直接償却額	81	16	△ 38	65	119
不良債権比率（A）／（B）	1.95%	△ 0.12%	△ 0.14%	2.07%	2.09%

##### （2）保全状況

（単位：億円）

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	29年3月末比
					29年3月末比
金融再生法開示債権額 A	134	580	281	995	△ 62
保全額合計（C+D） B	134	524	145	803	△ 71
担保保証等による保全額 C	53	314	106	473	△ 25
貸倒引当金による引当額 D	81	210	39	330	△ 46
保全率（B/A）	100.0%	90.4%	51.6%	80.7%	△ 2.0%
担保保証等で保全されていない部分	81	266	175	522	△ 37
上記に対する引当率（D/E）	100.0%	79.1%	22.3%	63.2%	△ 4.1%



## 5. 平成30年度業績予想

### （1）単体ベース

#### A. 中間期

有価証券利息配当金の減少等による資金運用収益の減少や、貸倒引当金戻入益の減少を見込むこと等から、コア業務純益、経常利益、中間純利益とも前中間期を下回る水準を見込んでおります。

#### B. 通期

中間期と同様、コア業務純益、経常利益は減少を見込んでおりますが、通期では税負担の減少等により、当期純利益は前期を上回る水準を見込んでおります。

なお、年間配当金は、1株当たり45円（うち中間22円50銭）を予定しております。

（単位：億円）

	30年度中間期		30年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
コア業務純益	77	△ 36	158	△ 73
経常利益	120	△ 28	230	△ 3
当期（中間）純利益	90	△ 23	170	3

	中間	年間
	1株当たり配当金	22円50銭

### （2）連結ベース

中間期及び通期ともに単体ベースとほぼ同様であります。

（単位：億円）

	30年度中間期		30年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
経常利益	130	△ 30	250	△ 7
親会社株主に帰属する当期（中間）純利益	95	△ 26	180	△ 3

Ⅱ 平成29年度決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	29年度		28年度
		28年度比	
業 務 粗 利 益	67,679	△ 1,486	69,165
[ 除く国債等債券損益 ]	[ 75,866 ]	[ 2,221 ]	[ 73,645 ]
国 内 業 務 粗 利 益	66,891	△ 1,772	68,663
[ 除く国債等債券損益 ]	[ 74,578 ]	[ 1,468 ]	[ 73,110 ]
資 金 利 益	65,324	1,559	63,765
役 務 取 引 等 利 益	9,227	△ 135	9,362
そ の 他 業 務 利 益	△ 7,660	△ 3,196	△ 4,464
(うち国債等債券損益)	( △ 7,686 )	( △ 3,239 )	( △ 4,447 )
国 際 業 務 粗 利 益	788	286	502
[ 除く国債等債券損益 ]	[ 1,288 ]	[ 754 ]	[ 534 ]
資 金 利 益	4,276	424	3,852
役 務 取 引 等 利 益	46	△ 1	47
そ の 他 業 務 利 益	△ 3,534	△ 137	△ 3,397
(うち国債等債券損益)	( △ 499 )	( △ 468 )	( △ 31 )
経 費 ( 除く臨時的経費 )	52,746	△ 409	53,155
人 件 費	27,140	△ 362	27,502
物 件 費	22,326	△ 164	22,490
税 金	3,279	117	3,162
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	14,933	△ 1,077	16,010
<b>[ コア業務純益 ]</b>	<b>[ 23,120 ]</b>	<b>[ 2,631 ]</b>	<b>[ 20,489 ]</b>
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	-	-	-
<b>業 務 純 益</b>	<b>14,933</b>	<b>△ 1,077</b>	<b>16,010</b>
うち国債等債券損益	△ 8,186	△ 3,707	△ 4,479
臨 時 損 益	8,452	2,794	5,658
不 良 債 権 処 理 額 ( △ ) ②	541	199	342
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
債 権 売 却 損 等	541	199	342
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	2,727	807	1,920
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ④	48	△ 7	55
償 却 債 権 取 立 益 ⑤	16	16	-
株 式 等 関 係 損 益	2,661	731	1,930
退 職 給 付 費 用 数 理 差 異 償 却 ( △ )	1,917	119	1,798
そ の 他 臨 時 損 益	5,457	1,564	3,893
<b>経 常 利 益</b>	<b>23,352</b>	<b>1,723</b>	<b>21,629</b>
特 別 損 益	△ 709	△ 204	△ 505
うち減損損失 ( △ )	709	204	505
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>22,642</b>	<b>1,519</b>	<b>21,123</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,770	712	3,058
法 人 税 等 調 整 額	2,117	679	1,438
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>16,754</b>	<b>127</b>	<b>16,627</b>
与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③ - ④ - ⑤	△ 2,251	△ 618	△ 1,633

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	29年度		28年度
		28年度比	
連結粗利益	72,738	△ 700	73,438
資金利益	69,644	1,966	67,678
役務取引等利益	10,963	△ 10	10,973
その他業務利益	△ 7,869	△ 2,656	△ 5,213
営業経費	57,745	457	57,288
与信関係費用	△ 2,429	△ 602	△ 1,827
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
貸出金償却	19	9	10
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
債権売却損等	545	186	359
貸倒引当金戻入益	2,945	804	2,141
偶発損失引当金戻入益	48	△ 7	55
株式等関係損益	2,661	731	1,930
その他	5,666	1,778	3,888
<b>経常利益</b>	<b>25,749</b>	<b>1,953</b>	<b>23,796</b>
特別損益	△ 709	△ 204	△ 505
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>25,039</b>	<b>1,748</b>	<b>23,291</b>
法人税、住民税及び事業税	4,280	34	4,246
法人税等調整額	2,444	277	2,167
当期純利益	18,314	1,437	16,877
非支配株主に帰属する当期純利益	-	△ 763	763
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>18,314</b>	<b>2,200</b>	<b>16,114</b>

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	29年度		28年度
		28年度比	
<b>連結業務純益</b>	<b>17,330</b>	<b>△ 847</b>	<b>18,177</b>

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

	29年度		28年度
		28年度比	
連結子会社数	7	0	7
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	29年度		28年度
		28年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14,933	△ 1,077	16,010
職員一人当たり(千円)	5,329	△ 446	5,775
(2) 業務純益	14,933 ( 17,525 )	△ 1,077 ( △ 2,008 )	16,010 ( 19,533 )
職員一人当たり(千円)	5,329 ( 6,254 )	△ 446 ( △ 792 )	5,775 ( 7,046 )

(注) 1. 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

2. 平成29年度は、一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない基準で算出した場合の業務純益を(2)の下段に( )書きで記載しております。なお、平成28年度についても一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、平成29年度と同じ基準で記載しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	29年度		28年度
		28年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.90	0.02	0.88
貸出金利回	0.92	△ 0.02	0.94
有価証券利回	1.00	0.10	0.90
(2) 資金調達原価 (B)	0.71	△ 0.01	0.72
預金等利回	0.01	0.00	0.01
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.19	0.03	0.16

(参考) 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	29年度		28年度
		28年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.84	0.01	0.83
貸出金利回	0.90	△ 0.03	0.93
有価証券利回	0.94	0.09	0.85
(2) 資金調達原価 (B)	0.69	△ 0.01	0.70
預金等利回	0.01	0.00	0.01
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.15	0.02	0.13

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	29年度		28年度
		28年度比	
国債等債券損益	△ 8,186	△ 3,707	△ 4,479
売却益	196	104	92
償還益	-	-	-
売却損	728	602	126
償還損	7,555	3,111	4,444
償却	99	99	-
株式等関係損益	2,661	731	1,930
売却益	2,833	868	1,965
売却損	152	123	29
償却	20	15	5

5. 自己資本比率（国内基準）【連結】

平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、  
 当行ホームページ(<http://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>)に掲載しております。

	30年3月末		29年3月末
	[速報値]	29年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.43%	△ 0.30%	10.73%
(2) コア資本に係る基礎項目	396,236	11,021	385,215
(3) コア資本に係る調整項目	199	70	129
(4) 自己資本(2)-(3)	396,036	10,950	385,086
(5) リスクアセット	3,796,259	208,322	3,587,937

(参考) 自己資本比率（国内基準）【単体】

	30年3月末		29年3月末
	[速報値]	29年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.18%	△ 0.30%	10.48%
(2) コア資本に係る基礎項目	383,748	10,192	373,556
(3) コア資本に係る調整項目	155	33	122
(4) 自己資本(2)-(3)	383,593	10,159	373,434
(5) リスクアセット	3,767,679	206,092	3,561,587

6. ROE【単体】

	29年度		28年度
		28年度比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	3.16	△ 0.37	3.53
業務純益ベース	( 3.70 )	( △ 0.61 )	( 4.31 )
当期純利益ベース	3.54	△ 0.13	3.67

(注) 平成29年度は、一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない基準で算出した場合の業務純益ベースのROEを下段に（ ）書きで記載しております。なお、平成28年度についても一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、平成29年度と同じ基準で記載しております。

### Ⅲ 貸出金等の状況

#### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：未実施

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上

加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

#### 【単体】

		30年3月末		29年3月末
		29年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,944	2,264	680
	延滞債権額	66,610	△ 9,849	76,459
	3カ月以上延滞債権額	1,900	1,128	772
	貸出条件緩和債権額	26,221	△ 657	26,878
	合計	97,676	△ 7,114	104,790
貸出金残高（末残）		4,627,118	176,791	4,450,327
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	0.05	0.01
	延滞債権額	1.43	△ 0.28	1.71
	3カ月以上延滞債権額	0.04	0.03	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.56	△ 0.04	0.60
	合計	2.11	△ 0.24	2.35

(参考) 部分直接償却を実施した場合

		30年3月末		29年3月末
		29年3月末比		
(部分直接償却額)		( 8,001 )	( △ 3,879 )	( 11,880 )
リスク管理債権額合計		89,674	△ 3,236	92,910
貸出金残高（末残）		4,619,116	180,670	4,438,446
貸出金残高比		1.94	△ 0.15	2.09

#### 【連結】

		30年3月末		29年3月末
		29年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	3,074	2,240	834
	延滞債権額	67,665	△ 9,729	77,394
	3カ月以上延滞債権額	1,900	1,128	772
	貸出条件緩和債権額	26,235	△ 657	26,892
	合計	98,876	△ 7,017	105,893
貸出金残高（末残）		4,621,062	177,179	4,443,883
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	0.05	0.01
	延滞債権額	1.46	△ 0.28	1.74
	3カ月以上延滞債権額	0.04	0.03	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.56	△ 0.04	0.60
	合計	2.13	△ 0.25	2.38

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引 当 基 準
正 常 先 債 権		過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要 注 意 先 債 権	要 管 理 先 以 外 の 要 注 意 先 債 権	過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要 管 理 先 債 権	過去3年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法により算出される一般貸倒引当金を計上

(注) 要管理先以外の要留意先債権の一部は、キャッシュ・フロー見積法により算出しております。

B. 個別貸倒引当金

債務者区分	償 却 ・ 引 当 基 準
破 綻 懸 念 先 債 権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法により算出される額を個別貸倒引当金に繰入
実 質 破 綻 先 債 権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破 綻 先 債 権	

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
貸 倒 引 当 金	56,867	△ 7,178	64,045
一 般 貸 倒 引 当 金	27,751	△ 2,591	30,342
個 別 貸 倒 引 当 金	29,116	△ 4,586	33,702
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
貸 倒 引 当 金	62,537	△ 7,847	70,384
一 般 貸 倒 引 当 金	31,053	△ 2,857	33,910
個 別 貸 倒 引 当 金	31,484	△ 4,989	36,473
特定海外債権引当勘定	-	-	-

3. 金融再生法開示債権と保全状況

【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,414	△ 5,659	19,073
保 全 額	13,414	△ 5,659	19,073
担 保 保 証 等	5,340	△ 1,852	7,192
貸 倒 引 当 金	8,074	△ 3,806	11,880
危 険 債 権	57,981	△ 1,031	59,012
保 全 額	52,406	△ 1,681	54,087
担 保 保 証 等	31,370	△ 901	32,271
貸 倒 引 当 金	21,036	△ 780	21,816
要 管 理 債 権	28,121	470	27,651
保 全 額	14,508	242	14,266
担 保 保 証 等	10,605	258	10,347
貸 倒 引 当 金	3,902	△ 17	3,919
合 計	99,517	△ 6,219	105,736
保 全 額	80,329	△ 7,098	87,427
担 保 保 証 等	47,316	△ 2,495	49,811
貸 倒 引 当 金	33,012	△ 4,603	37,615
対 象 債 権 合 計	4,675,184	180,656	4,494,528

4. 金融再生法開示債権の保全率の状況

【単体】

(%)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	100.0
担 保 保 証 等	39.8	2.1	37.7
貸 倒 引 当 金	60.2	△ 2.1	62.3
担 保 保 証 等 を 除 いた 部 分 に 対 す る 引 当 率	100.0	0.0	100.0
危 険 債 権	90.4	△ 1.3	91.7
担 保 保 証 等	54.1	△ 0.6	54.7
貸 倒 引 当 金	36.3	△ 0.7	37.0
担 保 保 証 等 を 除 いた 部 分 に 対 す る 引 当 率	79.1	△ 2.5	81.6
要 管 理 債 権	51.6	0.0	51.6
担 保 保 証 等	37.7	0.3	37.4
貸 倒 引 当 金	13.9	△ 0.3	14.2
担 保 保 証 等 を 除 いた 部 分 に 対 す る 引 当 率	22.3	△ 0.3	22.6
合 計	80.7	△ 2.0	82.7



（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：億円）

自己査定分類債権（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：与信関連科目、ただし 要管理債権は貸出金のみ）			リスク管理債権 （対象：貸出金）
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区 分	保全額	保全率	
破綻先 30 <6>	26 <2>	4	— (—)	— (24)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 134 <53>	134	100%	破綻先債権 30 <6>
実質破綻先 104 <47>	74 <17>	30	— (0)	— (57)				危険債権 580
破綻懸念先 580	365	159	56 (210)		要管理債権 281	145	51.6%	
要 注 意 先	要管理先 422	39	383					小 計(※1) 995 <914>
	要管理先 以外の 要注意先 2,704	650	2,054		正常債権 45,757	※1 金融再生法開示 基準による不良 債権（小計）の 割合 2.12%	※2 貸出金残高に占 めるリスク管理 債権合計の割合 2.11%	
正常先 42,807	42,807							
合 計 46,647 <46,566>	43,961 <43,880>	2,630	56 (210)	— (81)	合 計 46,752 <46,671>			

（注） 1. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額。  
2. < >内は、部分直接償却を実施した場合の債権額。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,627,118	176,791	4,450,327
製造業	433,515	△ 37,560	471,075
農業、林業	6,207	△ 389	6,596
漁業	5,632	688	4,944
鉱業、採石業、砂利採取業	4,287	1,168	3,119
建設業	159,284	7,806	151,478
電気・ガス・熱供給・水道業	161,470	22,202	139,268
情報通信業	21,765	△ 6,462	28,227
運輸業、郵便業	125,851	37	125,814
卸売業、小売業	389,141	△ 16,095	405,236
金融業、保険業	311,136	24,335	286,801
不動産業、物品賃貸業	924,673	72,867	851,806
その他サービス業	332,841	7,220	325,621
地方公共団体	654,763	16,908	637,855
その他	1,096,547	84,067	1,012,480

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	97,676	△ 7,114	104,790
製造業	23,358	△ 6,855	30,213
農業、林業	320	△ 33	353
漁業	573	△ 586	1,159
鉱業、採石業、砂利採取業	45	45	-
建設業	5,131	△ 418	5,549
電気・ガス・熱供給・水道業	730	392	338
情報通信業	1,320	530	790
運輸業、郵便業	1,316	△ 467	1,783
卸売業、小売業	20,610	1,649	18,961
金融業、保険業	1	1	0
不動産業、物品賃貸業	8,964	△ 3,128	12,092
その他サービス業	25,068	1,873	23,195
地方公共団体	-	-	-
その他	10,235	△ 117	10,352

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
消費者ローン	1,101,374	86,932	1,014,442
うち住宅ローン残高	1,048,921	80,102	968,819
うちその他ローン残高	52,453	6,830	45,623

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
中小企業等貸出比率	61.55	1.84	59.71

6. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
タイ	2,424	△ 119	2,543
うちリスク管理債権	-	-	-
アラブ首長国連邦	4,582	△ 46	4,628
うちリスク管理債権	-	-	-
フィリピン	357	△ 97	454
うちリスク管理債権	-	-	-
台湾	3,399	△ 191	3,590
うちリスク管理債権	-	-	-
シンガポール	3,000	1,000	2,000
うちリスク管理債権	-	-	-
インド	3,124	881	2,243
うちリスク管理債権	-	-	-
インドネシア	1,000	1,000	-
うちリスク管理債権	-	-	-
合計	17,889	2,428	15,461
うちリスク管理債権	-	-	-

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
ロシア	335	△ 256	591
うちリスク管理債権	-	-	-

7. 預金、貸出金の状況

①預金（譲渡性預金を含む）残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	29年度		28年度
		28年度比	
預金＋譲渡性預金（平残）	7,760,992	33,328	7,727,664
預金＋譲渡性預金（末残）	7,964,302	142,905	7,821,397
うち個人	4,900,219	136,050	4,764,169
うち法人その他	3,064,082	6,854	3,057,228

（うち宮城県内分）

（百万円）

	29年度		28年度
		28年度比	
預金＋譲渡性預金（平残）	7,242,658	5,660	7,236,998
預金＋譲渡性預金（末残）	7,434,809	98,825	7,335,984
うち個人	4,665,083	133,341	4,531,742
うち法人その他	2,769,726	△ 34,516	2,804,242

②貸出金残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	29年度		28年度
		28年度比	
貸出金（平残）	4,493,968	138,846	4,355,122
貸出金（末残）	4,627,118	176,791	4,450,327
うち中小企業等向け	2,848,006	190,288	2,657,718
中小企業向け	1,751,459	106,221	1,645,238
個人向け	1,096,547	84,067	1,012,480

（うち宮城県内分）

（百万円）

	29年度		28年度
		28年度比	
貸出金（平残）	3,212,716	153,091	3,059,625
貸出金（末残）	3,348,895	194,493	3,154,402
うち中小企業等向け	2,394,656	172,660	2,221,996
中小企業向け	1,336,531	91,993	1,244,538
個人向け	1,058,125	80,668	977,457

8. 預り資産の状況【単体】

（全店分）

（百万円）

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
預り資産残高	558,784	△ 40,461	599,245
投資信託	97,092	△ 11,466	108,558
保険	309,805	9,654	300,151
公共債	133,802	△ 40,929	174,731
外貨預金	18,084	2,281	15,803

（うち宮城県内分）

（百万円）

預り資産残高	528,989	△ 39,124	568,113
--------	---------	----------	---------

（注）外貨預金は金融預金およびオフショア勘定を含まない。

#### IV その他

##### 1. 有価証券の評価損益

###### (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

###### (2) 評価損益

###### 【連結】

(百万円)

	30年3月末				29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	15	△ 33	15	-	48	48	-
その他有価証券	163,417	6,702	174,462	11,045	156,715	166,790	10,075
株式	90,476	11,359	90,762	285	79,117	79,591	473
債券	25,262	△ 10,196	25,644	381	35,458	35,975	516
その他	47,677	5,539	58,055	10,377	42,138	51,224	9,085
合計	163,432	6,669	174,478	11,045	156,763	166,838	10,075
株式	90,476	11,359	90,762	285	79,117	79,591	473
債券	25,278	△ 10,228	25,660	381	35,506	36,023	516
その他	47,677	5,539	58,055	10,377	42,138	51,224	9,085

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。

###### 【単体】

(百万円)

	30年3月末				29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	162,764	6,570	173,810	11,045	156,194	166,269	10,075
株式	89,824	11,228	90,110	285	78,596	79,070	473
債券	25,262	△ 10,196	25,644	381	35,458	35,975	516
その他	47,677	5,539	58,055	10,377	42,138	51,224	9,085
合計	162,764	6,570	173,810	11,045	156,194	166,269	10,075
株式	89,824	11,228	90,110	285	78,596	79,070	473
債券	25,262	△ 10,196	25,644	381	35,458	35,975	516
その他	47,677	5,539	58,055	10,377	42,138	51,224	9,085

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。

2. 退職給付関連

【単体】

(百万円)

	29年度		28年度
		28年度比	
退職給付費用	2,767	116	2,651
勤務費用	1,661	8	1,653
利息費用	451	△ 6	457
期待運用収益	△ 1,263	△ 6	△ 1,257
数理計算上の差異の費用処理額	1,917	119	1,798
過去勤務費用の費用処理額	-	-	-
その他	-	-	-

(参考) 【連結】

(百万円)

	29年度		28年度
		28年度比	
退職給付費用	2,834	123	2,711
勤務費用	1,729	16	1,713
利息費用	451	△ 6	457
期待運用収益	△ 1,263	△ 6	△ 1,257
数理計算上の差異の費用処理額	1,917	119	1,798
過去勤務費用の費用処理額	-	-	-
その他	-	-	-